

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月19日

会社名 セキ株式会社

登録銘柄

コード番号 7857

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.seki.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 関 啓三

問合せ先責任者 役職名 経営管理部 部長

氏名 藤原 武彦

TEL(089)945-0111

決算取締役会開催日 平成16年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	13,865	(2.9)	676	(7.8)	735	(1.8)
15年3月期	13,474	(0.3)	733	(24.1)	722	(16.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	%	%	
16年3月期	338	(15.0)	74	23	3.3	5.7	5.3			
15年3月期	294	(28.2)	62	87	2.9	5.5	5.4			

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 4,271,600株 15年3月期 4,340,253株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
16年3月期	13,080		10,393		79.5	2,428	07	
15年3月期	12,653		9,993		79.0	2,334	52	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 4,271,600株 15年3月期 4,271,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年3月期	616	16	63	3,154				
15年3月期	537	229	416	2,617				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	6,800	250	110			
通期	14,300	800	370			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円52銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料4ページをご参照下さい。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

情報化社会における当社グループ(当社及び連結子会社)の使命は、企業や個人を含むあらゆる情報発信をサポートすることです。情報の価値と大切さをよく承知している当社グループだからこそ、その責務はますます大きなものになるうとしております。

いま、当社グループは、「顧客志向」「時代対応」「人間尊重」を経営の基本方針とし、印刷業を超えて、紙卸業を超えて、多様化するマルチメディア社会における「情報クリエイティブ企業」をめざします。

絶えざる経営改革を推進しながら、地域情報文化の向上に貢献するとともに、顧客の満足と会社の繁栄の一体化を図り、21世紀社会における地位を確固たるものにし、確実な成長を果たしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績と財務状況等の総合的な判断のもと、安定配当の維持を基本として利益配分を行っております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては厳しい経営環境ではありましたが、株主の皆様への安定的な利益還元という見地から、1株につき6円とさせていただきます。中間配当金として1株につき6円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は1株につき12円となります。この結果、当期の株主資本配当率は0.5%、当期の配当性向は21.4%となります。

また、内部留保金につきましては、成長分野への設備投資、環境対策、業界における競争激化に耐える企業体質の強化等に活用するとともに、経営基盤の一層の強化を図ることで、株主の皆様のご期待に応え得るものと考えております。

(3) 投資単位に関する考え方及び方針等

当社は1単元の株式数を100株としており、従来からホームページや季刊情報誌等を通じ、会社の業績や事業内容を投資家の皆様へお伝えし、流動性を高める活動に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。また、「JIS Q 15001(プライバシーマーク)」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ISO 9001」に基づくお客様から高い評価を戴ける品質保証体制の維持、更に重要な企業課題である「ISO 14001」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

プライバシーマークとは、(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)が民間事業者において「個人情報を適切に扱っているかどうか」の審査を行い、適切な管理・運営が行われている企業に対してのみ使用が認められる認定です。

当社は情報印刷メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報の取り扱いを行い、以下の基本方針を厳守し、個人情報の適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、お客様からお預りする個人情報は、受託の趣旨に従い利用、提供および開示を行い、受託の趣旨に反した利用、また第三者への提供および開示は行いません。
2. 当社は、個人情報を取り扱う責任者を定め、受託の趣旨の範囲内で、個人情報に関する訂正、更新、保管、その他問い合わせについて、これを適切に対応します。
3. 当社は、個人情報に関する法令、社内規定およびその他の規範を遵守します。
4. 当社は、取り扱う個人情報を、厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざんおよび漏えいなどに対して、適切な予防ならびに是正処置を実施します。
5. 当社は、個人情報に関するコンプライアンス・プログラムを定め、全社員に徹底するほか、これを定期的に見直し改善を実施します。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、取締役会を経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関として位置付け、原則月1回開催しております。監査役会につきましては、監査役4名のうち2名を社外から迎えており、原則年間5回(2月・5月・6月・8月・11月)開催し、公正な監査を行う体制を整えております。また、経営目的に照らして、経営及び一般業務の活動と制度の実施状況を公正な立場で評価、指導する機能を持つ内部監査室を設けております。

さらに、投資家向けの適切な情報開示の重要性を認識し、迅速でタイムリーな情報開示を実施するとともに、当社ホームページ(<http://www.seki.co.jp>)での開示情報の充実にも努めてまいります。

3. 連結経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

・当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、民間設備投資や輸出状況が回復基調で推移したことに加え、株式市場も上昇基調が続くなど一部に明るい兆しも見られましたが、不安定な雇用情勢や経営環境に対する懸念から個人消費は伸び悩み、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループの属する業界におきましても、景気の不安定な情勢による印刷需要全般の減退を背景に、企業間競争激化に伴う受注単価の下落傾向が続く厳しい経営環境となりました。

こうした情勢のもと、当社グループでは市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応するとともに、経営のより一層の合理化、効率化を推し進めました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は138億6千5百万円(前年同期比2.9%増)となりました。また、利益につきましては、営業利益が6億7千6百万円(前年同期比7.8%減)、経常利益が7億3千5百万円(前年同期比1.8%増)、当期純利益が3億3千8百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

・当期の事業の種類別セグメントの業績

印刷関連事業

印刷関連事業では、景気低迷による企業の広告宣伝費の圧縮や合理化が続く中、印刷需要全般の減退に伴う企業間の受注競争は一段と激しさを増しました。その結果、売上高は63億6千7百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は3億9千2百万円(前年同期比18.3%減)となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業では、印刷業界全般の需要減退傾向の影響を受けて受注価格が低下したことに加え、一部取引先に対して回収リスク回避を目的とした取引調整を実施した一方で、物流コストの削減や在庫の改善を行ったことなどにより、売上高は22億4千1百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益は8千1百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

出版・広告代理関連事業

出版・広告代理関連事業では、連結子会社の株式会社エス・ピー・シーがグルメ、観光関連、就職ガイドブックなどの書籍を新たに出版、大手書籍取次会社との業務提携により書籍の販売網も拡大しました。また、同社が運営するWebサイト「デジタルシティえひめ」の内容の充実に努めた結果、売上高は19億2千4百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益は1億7千万円(前年同期比8.7%増)となりました。

美術館関連事業

美術館関連事業では、特別企画展として5月上旬から約1ヵ月間「加山又造版画展」を開催し、2千7百名余りの方々にご来館いただきましたが、秋季特別企画展の開催を見合わせたことなどにより、売上高は5百万円(前年同期比43.1%減)となりました。

なお、当事業につきましては2千8百万円の営業損失(前年同期比5.9%増)を計上しておりますが、マスコミ取材や観光施設紹介、また県内外からの多数の来館者を通じて当社グループのイメージ向上につながっており、地域文化の発展にも寄与しているものと考えております。

カタログ販売関連事業

カタログ販売関連事業では、好業績を続けているオフィス関連用品通信販売業者に対して、従来のオリジナルティッシュペーパーやトイレットペーパーなどの紙製品に加え、医療機関での購入が見込まれる紙おむつなどの衛生用品の企画提案を行い、採用されました。また、連結子会社の有限会社こづつみ倶楽部において地域特産品・贈答品などの各種物品の拡販に努めた結果、売上高は33億2千6百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益は5千9百万円(前年同期比25.5%増)となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業業績の回復や株価の上昇など、景気の先行きに明るさが見られるものの、デフレ経済からの脱却には未だ時間を要するものと思われ、厳しい経営環境の継続が予想されます。

当社グループの属する業界におきましても、既存市場の成熟化による企業間競争の更なる激化に加えて原材料価格の上昇等、厳しい経営環境の継続が予想されますが、引き続き印刷関連事業を核としながら、経済構造の変化に機敏に対応して、成長分野への積極的な進出に加え、経営のより一層の合理化・効率化を進めてまいります。

以上により、平成17年3月期の業績予想につきましては、連結売上高は143億円(前期比3.1%増)、連結経常利益は8億円(前期比8.7%増)、連結当期純利益は3億7千万円(前期比9.2%増)を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の内外情勢等により、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

(2) 財政状態

・当期の概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動の結果、税金等調整前当期純利益が6億6千7百万円(前年同期比14.3%増)となったこと、加えて財務活動の結果使用した資金が3億5千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億3千6百万円増加し、31億5千4百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ7千9百万円増加し、6億1千6百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が増加したことおよび仕入債務の減少額が縮小したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ2億1千3百万円減少し、1千6百万円となりました。これは有形固定資産の取得・売却による収支において、3億1千4百万円収入増加した一方で、投資有価証券の取得・売却による収支において1億8千6百万円支出増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ3億5千2百万円減少し、6千3百万円となりました。これは自己株式取得による支出が3億3千万円減少したことなどによるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	2,410		3,173	
2 受取手形及び売掛金		2,923		3,048	
3 有価証券		490		263	
4 たな卸資産		552		509	
5 繰延税金資産		73		76	
6 その他		11		15	
貸倒引当金		37		38	
流動資産合計		6,425	50.8	7,050	53.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,027		2,015	
減価償却累計額		1,138	889	1,195	820
(2) 機械装置及び運搬具		4,398		4,347	
減価償却累計額		3,172	1,226	3,330	1,017
(3) 工具器具及び備品		1,416		1,472	
減価償却累計額		373	1,042	406	1,065
(4) 土地			1,207		979
有形固定資産合計		4,365	34.5	3,883	29.7
2 無形固定資産		32	0.3	31	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,243		1,597	
(2) 長期貸付金		30		34	
(3) その他		649		563	
貸倒引当金		94		80	
投資その他の資産合計		1,829	14.4	2,115	16.2
固定資産合計		6,227	49.2	6,030	46.1
資産合計		12,653	100.0	13,080	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	1,537		1,494	
2 1年以内返済予定 長期借入金		12			
3 未払法人税等		169		219	
4 賞与引当金		99		98	
5 その他	1	285		241	
流動負債合計		2,103	16.6	2,053	15.7
固定負債					
1 繰延税金負債		13		45	
2 退職給付引当金		125		145	
3 役員退職慰労引当金		238		246	
4 その他		0		0	
固定負債合計		377	3.0	438	3.3
負債合計		2,481	19.6	2,492	19.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		178	1.4	195	1.5
(資本の部)					
資本金		1,201	9.5	1,201	9.2
資本剰余金		1,333	10.5	1,333	10.2
利益剰余金		7,800	61.7	8,068	61.7
その他有価証券評価差額金		10	0.1	121	0.9
自己株式	2	330	2.6	330	2.5
資本合計		9,993	79.0	10,393	79.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,653	100.0	13,080	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			13,474	100.0		13,865	100.0
売上原価			10,322	76.6		10,741	77.5
売上総利益			3,152	23.4		3,123	22.5
販売費及び一般管理費							
1 配送費		298			318		
2 給料・手当		875			880		
3 貸倒引当金繰入額		13			2		
4 賞与引当金繰入額		51			50		
5 退職給付引当金繰入額		24			29		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		5			8		
7 その他		1,149	2,418	18.0	1,158	2,447	17.6
営業利益			733	5.4		676	4.9
営業外収益							
1 受取利息		17			4		
2 受取配当金		9			9		
3 物品売却収入		5			14		
4 保険金収入		8			4		
5 その他		33	75	0.6	39	73	0.5
営業外費用							
1 支払利息		1			0		
2 有価証券償還損		37					
3 売上割引		1			1		
4 投資事業組合持分損		45			10		
5 その他		0	85	0.6	0	13	0.1
経常利益			722	5.4		735	5.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		7			1		
2 賞与引当金戻入益		29					
3 固定資産売却益	1	1			147		
4 投資有価証券売却益		17			11		
5 投資有価証券償還益		2					
6 積立保険償還差益			58	0.4	3	163	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
特別損失						
1 固定資産売却損	2	0			5	
2 固定資産除却損	3	63			0	
3 減損損失	4				219	
4 投資有価証券売却損		4			6	
5 投資有価証券評価損		72				
6 会員権評価損		1				
7 貸倒引当金繰入額		44				
8 積立保険償還差損		10	197	1.5		231
税金等調整前当期純利益			584	4.3		667
法人税、住民税及び 事業税		330			371	
法人税等調整額		60	269	2.0	61	310
少数株主利益			19	0.1		18
当期純利益			294	2.2		338

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,333		1,333
資本剰余金期末残高			1,333		1,333
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,577		7,800
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		294	294	338	338
利益剰余金減少高					
1 配当金		52		51	
2 役員賞与		19	72	19	71
利益剰余金期末残高			7,800		8,068

(注) 役員賞与は、取締役賞与金であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		584	667
2		444	362
3		1	141
4		57	0
5			219
6		22	5
7		72	
8		10	3
9		1	
10		45	10
11		15	12
12		33	1
13		10	20
14		5	8
15		26	14
16		1	0
17		127	123
18		25	42
19		416	43
20		0	3
21		8	36
22		10	
23		21	21
小計		891	923
24		26	14
25		0	0
26		380	320
営業活動によるキャッシュ・フロー		537	616

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		2	1
2		1	0
3		650	
4		622	2
5		267	130
6		4	182
7		2	12
8		408	229
9		467	102
10		20	19
11		14	15
12		9	73
投資活動によるキャッシュ・フロー		229	16
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		300	500
2		300	500
3		32	12
4		330	
5		52	51
6		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		416	63
現金及び現金同等物の増減額		108	536
現金及び現金同等物の期首残高		2,726	2,617
現金及び現金同等物の期末残高		2,617	3,154

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>c 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>a 貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため親会社は、内規による期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>c 長期前払費用 同左</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>a 消費税等の処理方法 主として税抜方式によっております。</p>	<p>a 消費税等の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>b 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>c 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は219百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)
1 担保に供している資産 定期預金 0百万円 上記に対する債務 買掛金 0百万円 有価証券 1百万円 上記に対する債務 未払金 0百万円	1 担保に供している資産 定期預金 0百万円 上記に対する債務 買掛金 0百万円
2 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 236,400株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 4,508,000株であります。	2 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 236,400株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 4,508,000株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具1 百万円であります。	1 固定資産売却益の内訳は、土地147百万円でありま す。
2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具0 百万円であります。	2 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具5 百万円であります。
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 11百万円 機械装置及び運搬具 48百万円 工具器具及び備品 3百万円 計 63百万円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 計 0百万円
	4 減損損失 当社グループは、当社及び連結子会社の管理会計 制度上で定めるキャッシュ・フロー生成単位をもと に資産のグルーピングを行っております。そのグル ーピングに基づき、市場価格が著しく下落している 賃貸施設(愛媛県松山市及び東京都渋谷区)につい て、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少 額を減損損失として特別損失に219百万円計上しま した。その内訳は、建物11百万円及び土地207百万 円であります。 なお、これらの回収可能価額は正味売却価額によ り測定しており、路線価による相続税評価額及び 専門業者等の適切と考えられる第三者から入手した 情報をもとに算出した合理的な価額により評価して おります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,410百万円	現金及び預金勘定 3,173百万円
有価証券勘定 490百万円	有価証券勘定 263百万円
計 2,901百万円	計 3,437百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 281百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 282百万円
株式及び償還期間が3か月を 超える債券等 1百万円	
現金及び現金同等物 2,617百万円	現金及び現金同等物 3,154百万円

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	印刷 関連事業 (百万円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (百万円)	出版・ 広告代理 関連事業 (百万円)	美術館 関連事業 (百万円)	カタログ 販売 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,487	2,328	1,743	9	2,905	13,474		13,474
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	558	1,163	55		0	1,777	(1,777)	
計	7,045	3,491	1,799	9	2,905	15,251	(1,777)	13,474
営業費用	6,564	3,415	1,642	36	2,858	14,517	(1,776)	12,741
営業利益又は 営業損失()	481	76	156	27	47	734	(1)	733
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	4,513	1,068	1,382	1,122	443	8,531	4,121	12,653
減価償却費	376	11	28	7	1	426	18	444
資本的支出	62	2	7	26	1	99	24	123

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	印刷 関連事業 (百万円)	洋紙・ 板紙販売 関連事業 (百万円)	出版・ 広告代理 関連事業 (百万円)	美術館 関連事業 (百万円)	カタログ 販売 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	6,367	2,241	1,924	5	3,326	13,865		13,865
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	595	1,154	45		0	1,796	(1,796)	
計	6,963	3,396	1,970	5	3,326	15,661	(1,796)	13,865
営業費用	6,570	3,314	1,800	34	3,267	14,985	(1,796)	13,189
営業利益又は 営業損失()	392	81	170	28	59	676	(0)	676
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	4,067	1,002	1,494	1,149	606	8,320	4,760	13,080
減価償却費	305	9	22	5	1	344	17	362
減損損失							219	219
資本的支出	97		5	32		134	1	136

(注) 1 事業区分の決定にあたっては、製品・商品の種類・性質、製造方法、販売市場などの類似性に基づき、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業に区分しております。

2 事業の主な製品

セグメント区分	主要製品名・事業内容
印刷関連事業	出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品
洋紙・板紙販売関連事業	洋紙、板紙
出版・広告代理関連事業	書籍、雑誌、広告代理業
美術館関連事業	美術館の運営ほか
カタログ販売関連事業	カタログによる地域特産品・オフィス関連用品等の販売

3 配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 4,248百万円 当連結会計年度 4,875百万円

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(3) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6百万円	5百万円	1百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	2百万円	3百万円
工具器具及び備品	98百万円	64百万円	33百万円	工具器具及び備品	77百万円	40百万円	37百万円
合計	104百万円	69百万円	35百万円	合計	83百万円	42百万円	40百万円
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			17百万円	1年以内			18百万円
1年超			17百万円	1年超			22百万円
合計			35百万円	合計			40百万円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			21百万円	支払リース料			13百万円
減価償却費相当額			21百万円	減価償却費相当額			13百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(4) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)記載すべき事項はありません。

(5) 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 35百万円	賞与引当金 39百万円
その他 38百万円	その他 36百万円
繰延税金資産合計 73百万円	繰延税金資産合計 76百万円
(流動負債)	(流動負債)
繰延税金資産の純額 73百万円	繰延税金資産の純額 76百万円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 38百万円	貸倒引当金 32百万円
退職給付引当金 48百万円	退職給付引当金 57百万円
役員退職慰労引当金 96百万円	役員退職慰労引当金 99百万円
有価証券評価損 52百万円	有価証券評価損 41百万円
会員権評価損 20百万円	会員権評価損 19百万円
その他有価証券評価差額金 7百万円	減損損失 88百万円
その他 15百万円	その他 16百万円
繰延税金資産合計 278百万円	繰延税金資産合計 355百万円
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 50百万円	特別償却準備金 36百万円
固定資産圧縮積立金 241百万円	固定資産圧縮積立金 281百万円
繰延税金負債合計 292百万円	その他有価証券評価差額金 83百万円
繰延税金負債の純額 13百万円	繰延税金負債合計 401百万円
	繰延税金負債の純額 45百万円

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">41.7%</td> </tr> <tr> <td> 留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td> 住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	41.7%	留保金課税	2.0%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4%	住民税等均等割	1.2%	税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	46.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">41.7%</td> </tr> <tr> <td> 留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td> 住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td> I T 投資特別減税額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	41.7%	留保金課税	2.4%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1%	住民税等均等割	1.4%	税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正	0.5%	I T 投資特別減税額	0.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	46.4%
国内の法定実効税率 (調整)	41.7%																														
留保金課税	2.0%																														
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.4%																														
住民税等均等割	1.2%																														
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正	0.1%																														
その他	0.1%																														
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	46.1%																														
国内の法定実効税率 (調整)	41.7%																														
留保金課税	2.4%																														
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1%																														
住民税等均等割	1.4%																														
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正	0.5%																														
I T 投資特別減税額	0.7%																														
その他	0.0%																														
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	46.4%																														
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成15年法律第9号適用連結会社さらに平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が0百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が0百万円減少、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。</p>	<p>3</p>																														

(6) 有価証券関係

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1	2	0
合計	1	2	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	564	616	52
債券	30	30	
その他	41	41	
小計	636	688	52
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	40	31	8
債券	120	118	1
その他	307	243	64
小計	467	393	74
合計	1,104	1,082	21

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,090	19	42

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	161
マネー・マネージメント・ファンド	478
中期国債ファンド	10
合計	649

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債・地方債等	2			
社債		150		
合計	2	150		

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について72百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	98	95	3
合計	148	145	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	496	625	129
債券	199	220	20
その他	266	321	54
小計	963	1,167	204
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	20	19	1
その他	104	101	2
小計	124	120	4
合計	1,087	1,287	199

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
102	11	6

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	162
マネー・マネージメント・ファンド	253
中期国債ファンド	10
合計	425

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債		199		
合計		199		

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。
 なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、個別銘柄ごとに当連結会計年度末及び過年度末の時価との乖離状況を把握するとともに、将来の回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

(7) デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(8) 退職給付関係

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 103百万円</p>	退職給付債務 (適格年金)	400百万円	(退職一時金)	127百万円	年金資産 (適格年金)	299百万円	退職給付引当金 (適格年金)	41百万円	(退職一時金)	84百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (適格年金)</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 81百万円</p>	退職給付債務 (適格年金)	407百万円	(退職一時金)	127百万円	年金資産 (適格年金)	308百万円	退職給付引当金 (適格年金)	48百万円	(退職一時金)	96百万円
退職給付債務 (適格年金)	400百万円																				
(退職一時金)	127百万円																				
年金資産 (適格年金)	299百万円																				
退職給付引当金 (適格年金)	41百万円																				
(退職一時金)	84百万円																				
退職給付債務 (適格年金)	407百万円																				
(退職一時金)	127百万円																				
年金資産 (適格年金)	308百万円																				
退職給付引当金 (適格年金)	48百万円																				
(退職一時金)	96百万円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額 18百万円 期待運用収益 3百万円</p>	退職給付費用	51百万円	勤務費用	27百万円	利息費用	9百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付費用に関する事項 数理計算上の差異費用処理額 21百万円 期待運用収益 2百万円</p>	退職給付費用	58百万円	勤務費用	29百万円	利息費用	10百万円								
退職給付費用	51百万円																				
勤務費用	27百万円																				
利息費用	9百万円																				
退職給付費用	58百万円																				
勤務費用	29百万円																				
利息費用	10百万円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">1.125%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数(翌年より) 10年 会計処理基準変更時差異の処理年数 1年</p>	(適格年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%	期待運用収益率(適格年金)	1.125%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>割引率 各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(退職一時金)</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率(適格年金)</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> </table> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 数理計算上の差異の処理年数(翌年より) 10年 会計処理基準変更時差異の処理年数 1年</p>	(適格年金)	2.0%	(退職一時金)	2.0%	期待運用収益率(適格年金)	0.75%								
(適格年金)	2.0%																				
(退職一時金)	2.0%																				
期待運用収益率(適格年金)	1.125%																				
(適格年金)	2.0%																				
(退職一時金)	2.0%																				
期待運用収益率(適格年金)	0.75%																				

(9) 継続企業の前提に重要な疑念を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	6,888	99.0
出版・広告代理関連事業(出版物)	237	103.5
合計	7,125	99.1

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	6,688	98.4
合計	6,688	98.4

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷関連事業	6,367	98.2
洋紙・板紙販売関連事業	2,241	96.3
出版・広告代理関連事業	1,924	110.4
美術館関連事業	5	56.9
カタログ販売関連事業	3,326	114.5
合計	13,865	102.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月19日

会社名 セキ株式会社

登録銘柄

コード番号 7857

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.seki.co.jp>)

代表者 取締役社長

氏名 関 啓三

問合せ先責任者 経営管理部 部長

氏名 藤原 武彦

TEL(089)945-0111

決算取締役会開催日 平成16年5月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	10,212	(1.6)	476	(13.4)	546	(0.7)
15年3月期	10,048	(1.5)	549	(37.8)	549	(25.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%			
16年3月期	250	(23.9)	56	18		2.7	4.8	5.4				
15年3月期	202	(36.6)	44	15		2.2	4.7	5.5				

- (注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 4,271,600株 15年3月期 4,340,253株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	12 00	6 00	6 00	51	21.4	0.5
15年3月期	12 00	6 00	6 00	51	27.2	0.6

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
16年3月期	11,586		9,504		82.0	2,222	43	
15年3月期	11,298		9,187		81.3	2,148	36	

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 4,271,600株 15年3月期 4,271,600株
 2. 期末自己株式数 16年3月期 236,400株 15年3月期 236,400株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
中間期	5,000	184	88	6 00		
通期	10,500	610	288	6 00	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円85銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料29ページをご参照下さい。

6. 個別経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当社の属する業界におきましては、景気の不安定な情勢による印刷需要全般の減退を背景に、企業間競争激化に伴う受注単価の下落傾向が続く厳しい経営環境となりました。

こうした情勢のもと、当社では市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応するとともに、経営のより一層の合理化、効率化を推し進めました。

その結果、当期の業績につきましては、売上高は102億1千2百万円（前期比1.6%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が4億7千6百万円（前期比13.4%減）、経常利益が5億4千6百万円（前期比0.7%減）、当期純利益が2億5千万円（前期比23.9%増）となりました。

(2) 部門別の概況

出版印刷物部門

長引く出版不況に加え、企業業績の低迷に伴う広告宣伝費削減の動きは依然として強く、出版印刷物部門の売上高は9億5千9百万円（前期比5.0%減）となりました。

商業印刷物部門

景気低迷による企業の広告宣伝費の圧縮や合理化が続く中、印刷需要全般の減退に伴う企業間の受注競争は一段と激しさを増しました。その結果、商業印刷物部門の売上高は43億9千6百万円（前期比2.5%減）となりました。

紙器加工品部門

生産体制の整備に伴い取引先からの受注が増加したことに加え、新規取引先の開拓に努めた結果、紙器加工品部門の売上高は15億1千5百万円（前期比6.1%増）となりました。

洋紙・板紙販売部門

印刷業界全般の需要減退傾向の影響を受けて受注価格が低下したことに加え、一部取引先に対して回収リスク回避を目的とした取引調整を実施したことなどにより、洋紙・板紙販売部門の売上高は22億4千2百万円（前期比3.7%減）となりました。

その他部門

好業績を続けているオフィス関連用品通信販売業者に対して、従来のオリジナルティッシュペーパーやトイレットペーパーなどの紙製品に加え、医療機関での購入が見込まれる紙おむつなどの衛生用品の企画提案を行い、採用されるなど積極的な営業活動の結果、その他部門の売上高は10億9千3百万円（前期比43.3%増）となりました。

美術館部門

特別企画展として5月上旬から約1ヵ月間「加山又造版画展」を開催し、2千7百名余りの方々にご来館いただきましたが、秋季特別企画展の開催を見合わせたことや道後温泉を訪れる観光客の減少により、美術館部門の収入は4百万円（前期比45.0%減）となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社の属する業界におきましても既存市場の成熟化による企業間競争の更なる激化に加えて原材料価格の上昇等、厳しい経営環境の継続が予想されますが、経済情勢の変化に機敏に対応するとともに、より一層の合理化・効率化を進めてまいります。

平成17年3月期の業績予想につきましては、売上高は105億円（前期比2.8%増）、経常利益は6億1千円（前期比11.7%増）、当期純利益は2億8千8百万円（前期比14.8%増）を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の内外情勢等により、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

7. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第54期 (平成15年3月31日)		第55期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1		1,506		2,195
2 受取手形			1,171		1,281
3 売掛金	4		1,507		1,453
4 有価証券			485		260
5 商品			219		197
6 製品			46		32
7 原材料			46		45
8 仕掛品			210		197
9 貯蔵品			2		1
10 前払費用			8		9
11 繰延税金資産			56		60
12 その他	4		4		5
貸倒引当金			7		7
流動資産合計			5,256	46.5	5,732
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,905		1,894	
減価償却累計額		1,042	863	1,096	798
(2) 構築物		97		97	
減価償却累計額		84	13	85	12
(3) 機械及び装置		4,323		4,277	
減価償却累計額		3,123	1,200	3,277	999
(4) 車両運搬具		55		53	
減価償却累計額		37	17	41	11
(5) 工具器具及び備品		1,285		1,341	
減価償却累計額		274	1,011	299	1,041
(6) 土地			1,207		979
有形固定資産合計			4,312	38.2	3,842

区分	注記 番号	第54期 (平成15年3月31日)		第55期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			12		15
(2) 電話加入権			3		3
無形固定資産合計			16	0.1	19
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,181		1,527
(2) 関係会社株式			34		34
(3) 出資金			222		196
(4) 関係会社出資金			3		3
(5) 従業員長期貸付金			29		33
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権			2		0
(7) 長期前払費用			1		7
(8) 保険積立金			158		106
(9) 会員権			161		150
(10) その他			7		7
貸倒引当金			90		76
投資その他の資産合計			1,712	15.2	1,992
固定資産合計			6,042	53.5	5,853
資産合計			11,298	100.0	11,586
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形			432		398
2 買掛金	1		886		830
3 1年以内返済予定 長期借入金			12		
4 未払金			70		56
5 未払費用			15		16
6 未払法人税等			126		179
7 未払消費税等			58		31
8 前受金			5		9
9 預り金			22		18
10 賞与引当金			99		97
11 設備関係支払手形					2
12 その他			7		7
流動負債合計			1,737	15.4	1,649

区分	注記 番号	第54期 (平成15年3月31日)		第55期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 繰延税金負債			9		40
2 退職給付引当金			125		145
3 役員退職慰労引当金			238		246
4 その他			0		0
固定負債合計			373	3.3	432
負債合計			2,110	18.7	2,082
(資本の部)					
資本金	2		1,201	10.6	1,201
資本剰余金					
1 資本準備金		1,333			1,333
資本剰余金合計			1,333	11.8	1,333
利益剰余金					
1 利益準備金			245	2.2	245
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		89			66
(2) 固定資産圧縮積立金		359			355
(3) 別途積立金		6,070	6,518	57.7	6,230
3 当期末処分利益			230	2.0	285
利益剰余金合計			6,994	61.9	7,182
その他有価証券評価差額金			10	0.1	117
自己株式	3		330	2.9	330
資本合計			9,187	81.3	9,504
負債・資本合計			11,298	100.0	11,586

損益計算書

区分	注記 番号	第54期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			第55期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		6,946			6,870		
2 商品売上高		3,093			3,336		
3 美術館収入		8	10,048	100.0	4	10,212	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		37			46		
2 当期製品製造原価		5,097			5,067		
合計		5,134			5,114		
3 期末製品たな卸高		46			32		
4 製品売上原価		5,087			5,082		
5 期首商品たな卸高		246			219		
6 当期商品仕入高		3,816			4,063		
合計		4,062			4,283		
7 他勘定受入高	2	61			53		
8 他勘定振替高	3	1,085			1,086		
9 期末商品たな卸高		219			197		
10 商品売上原価		2,819	7,906	78.7	3,052	8,134	79.6
売上総利益			2,141	21.3		2,078	20.4
販売費及び一般管理費							
1 配送費		274			288		
2 貸倒引当金繰入額					0		
3 役員報酬		119			125		
4 給料・手当		522			523		
5 賞与		96			89		
6 賞与引当金繰入額		51			49		
7 退職給付引当金繰入額		24			29		
8 役員退職慰労引当金繰入額		5			8		
9 法定福利費		93			95		
10 減価償却費		61			52		
11 支払手数料		88			93		
12 その他		252	1,591	15.8	245	1,601	15.7
営業利益			549	5.5		476	4.7

区分	注記 番号	第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第55期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		0			0		
2 有価証券利息		15			2		
3 受取配当金		12			12		
4 仕入割引		9			12		
5 物品売却収入		5			14		
6 賃貸料収入		10			11		
7 受取事務管理料	1	12			12		
8 販売奨励金収入		2			3		
9 保険金収入		8			4		
10 その他		6	85	0.9	7	83	0.8
営業外費用							
1 支払利息		1			0		
2 有価証券償還損		37					
3 売上割引		1			1		
4 投資事業組合持分損		45			10		
5 その他		0	85	0.9	0	13	0.1
経常利益			549	5.5		546	5.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		7			1		
2 固定資産売却益	4	1			147		
3 投資有価証券売却益		17			11		
4 投資有価証券償還益		2					
5 積立保険償還差益			29	0.3	3	163	1.6
特別損失							
1 固定資産売却損	5	0			5		
2 固定資産除却損	6	62			0		
3 減損損失	7				219		
4 投資有価証券売却損		4			6		
5 投資有価証券評価損		72					
6 会員権評価損		1					
7 貸倒引当金繰入額		44					
8 積立保険償還差損		10	196	2.0		231	2.3
税引前当期純利益			382	3.8		478	4.7
法人税、住民税及び 事業税		243			287		
法人税等調整額		63	180	1.8	60	227	2.2
当期純利益			202	2.0		250	2.5
前期繰越利益			53			59	
中間配当金			25			25	
当期末処分利益			230	2.3		285	2.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第55期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,936	37.9	1,909	37.7
労務費		851	16.6	834	16.4
経費		2,329	45.5	2,324	45.9
当期総製造費用		5,116	100.0	5,067	100.0
期首仕掛品たな卸高		206		210	
合計		5,323		5,278	
期末仕掛品たな卸高		210		197	
他勘定振替高	2	15		13	
当期製品製造原価		5,097		5,067	

(注)

第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第55期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,747百万円 減価償却費 352百万円	1	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 1,818百万円 減価償却費 286百万円
2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 自家消費 15百万円	2	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 自家消費 13百万円
原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。		原価計算の方法 同左	

利益処分案

区分	注記 番号	第54期 (平成15年6月26日)		第55期 (平成16年6月24日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			230		285
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		23		21	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		3	26	10	32
合計			256		317
利益処分量					
1 配当金		25		25	
2 取締役賞与金		11		11	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金				1	
(2) 固定資産圧縮積立金				69	
(3) 別途積立金		160	196	150	257
次期繰越利益			59		59

(注) 期別欄の日付は、第54期については株主総会承認日であり、第55期については株主総会承認予定日であります。

項目	第54期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第55期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品、仕掛品 個別法による原価法 (3) 原材料 板紙 総平均法による原価法 その他 最終仕入原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品、仕掛品 同左 (3) 原材料 板紙 同左 その他 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く。)に ついては、定額法を採用してござ います。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却をしております。 なお、償却期間については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によ っております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき計 上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第55期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分された額をそれぞれの翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>a 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>b 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>c 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>a 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理の変更

第54期 (平成15年3月31日)	第55期 (平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響額は219百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第54期 (平成15年3月31日)	第55期 (平成16年3月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">定期預金 0百万円</p> <p style="text-align: right;">上記に対する債務</p> <p style="text-align: right;">買掛金 0百万円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">定期預金 0百万円</p> <p style="text-align: right;">上記に対する債務</p> <p style="text-align: right;">買掛金 0百万円</p>
<p>2</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 16,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 4,508,000株</p>	<p>2</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 16,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 4,508,000株</p>
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式236,400株であります。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式236,400株であります。</p>
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 171百万円</p> <p style="text-align: right;">流動資産その他 5百万円</p>	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>関係会社に対する主な資産・負債には、区分掲記したもののほか、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 183百万円</p> <p style="text-align: right;">流動資産その他 5百万円</p>
	<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が117百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第54期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第55期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取事務管理料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table>	受取事務管理料	9百万円	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取事務管理料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	受取事務管理料	10百万円														
受取事務管理料	9百万円																		
受取事務管理料	10百万円																		
<p>2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">板紙原材料</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table>	板紙原材料	61百万円	<p>2 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">板紙原材料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	板紙原材料	53百万円														
板紙原材料	61百万円																		
板紙原材料	53百万円																		
<p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自家消費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>材料払出</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> </table>	自家消費	0百万円	材料払出	1,085百万円	計	1,085百万円	<p>3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自家消費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>材料払出</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> </table>	自家消費	0百万円	材料払出	1,086百万円	計	1,086百万円						
自家消費	0百万円																		
材料払出	1,085百万円																		
計	1,085百万円																		
自家消費	0百万円																		
材料払出	1,086百万円																		
計	1,086百万円																		
<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1百万円	計	1百万円	<p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table>	土地	147百万円	計	147百万円										
車両運搬具	1百万円																		
計	1百万円																		
土地	147百万円																		
計	147百万円																		
<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	計	0百万円	<p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	機械装置	5百万円	計	5百万円										
車両運搬具	0百万円																		
計	0百万円																		
機械装置	5百万円																		
計	5百万円																		
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table>	建物	11百万円	機械及び装置	47百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具及び備品	3百万円	計	62百万円	<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円
建物	11百万円																		
機械及び装置	47百万円																		
車両運搬具	0百万円																		
工具器具及び備品	3百万円																		
計	62百万円																		
機械及び装置	0百万円																		
車両運搬具	0百万円																		
工具器具及び備品	0百万円																		
計	0百万円																		
	<p>7 減損損失</p> <p>当社は、当社の管理会計制度上で定めるキャッシュ・フロー生成単位をもとに資産のグルーピングを行っております。そのグルーピングに基づき、市場価格が著しく下落している賃貸施設(愛媛県松山市及び東京都渋谷区)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に219百万円計上しました。その内訳は、建物11百万円及び土地207百万円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び専門業者等の適切と考えられる第三者から入手した情報をもとに算出した合理的な価額により評価しております。</p>																		

(2) リース取引関係

第54期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第55期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6百万円</td> <td>5百万円</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>56百万円</td> <td>42百万円</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62百万円</td> <td>47百万円</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	6百万円	5百万円	1百万円	工具器具及び備品	56百万円	42百万円	13百万円	合計	62百万円	47百万円	15百万円	1年以内	8百万円	1年超	6百万円	計	15百万円	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6百万円</td> <td>2百万円</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>23百万円</td> <td>9百万円</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30百万円</td> <td>12百万円</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	6百万円	2百万円	3百万円	工具器具及び備品	23百万円	9百万円	14百万円	合計	30百万円	12百万円	17百万円	1年以内	7百万円	1年超	10百万円	計	17百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
車両運搬具	6百万円	5百万円	1百万円																																																		
工具器具及び備品	56百万円	42百万円	13百万円																																																		
合計	62百万円	47百万円	15百万円																																																		
1年以内	8百万円																																																				
1年超	6百万円																																																				
計	15百万円																																																				
支払リース料	12百万円																																																				
減価償却費相当額	12百万円																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																		
車両運搬具	6百万円	2百万円	3百万円																																																		
工具器具及び備品	23百万円	9百万円	14百万円																																																		
合計	30百万円	12百万円	17百万円																																																		
1年以内	7百万円																																																				
1年超	10百万円																																																				
計	17百万円																																																				
支払リース料	4百万円																																																				
減価償却費相当額	4百万円																																																				

(3) 有価証券関係

前事業年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)及び
 当事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)における
 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(4) 税効果会計関係

第54期 (平成15年3月31日)	第55期 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 34百万円	賞与引当金 39百万円
その他 21百万円	その他 20百万円
繰延税金資産合計 56百万円	繰延税金資産合計 60百万円
(流動負債)	(流動負債)
繰延税金資産の純額 56百万円	繰延税金資産の純額 60百万円
(固定資産)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 37百万円	貸倒引当金 31百万円
退職給付引当金 48百万円	退職給付引当金 57百万円
役員退職慰労引当金 96百万円	役員退職慰労引当金 99百万円
投資有価証券評価損 52百万円	投資有価証券評価損 41百万円
会員権評価損 20百万円	会員権評価損 19百万円
その他有価証券評価差額金 7百万円	減損損失 88百万円
その他 14百万円	その他 13百万円
繰延税金資産合計 276百万円	繰延税金資産合計 352百万円
(固定負債)	(固定負債)
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 44百万円	特別償却準備金 30百万円
固定資産圧縮積立金 241百万円	固定資産圧縮積立金 281百万円
	その他有価証券評価差額金 79百万円
繰延税金負債合計 286百万円	繰延税金負債合計 392百万円
繰延税金負債の純額 9百万円	繰延税金負債の純額 40百万円

第54期 (平成15年3月31日)	第55期 (平成16年3月31日)																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">41.7%</td> </tr> <tr> <td> 留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td> 住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による繰延税金負債の 減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	41.7%	留保金課税	2.3%	住民税等均等割	1.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6%	税率変更による繰延税金負債の 減額修正	0.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">41.7%</td> </tr> <tr> <td> 留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td> 住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による繰延税金負債の 減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td> I T 投資特別減税額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5%</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	41.7%	留保金課税	2.7%	住民税等均等割	1.8%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	税率変更による繰延税金負債の 減額修正	0.7%	I T 投資特別減税額	0.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.5%
国内の法定実効税率 (調整)	41.7%																														
留保金課税	2.3%																														
住民税等均等割	1.7%																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.6%																														
税率変更による繰延税金負債の 減額修正	0.1%																														
その他	0.1%																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.1%																														
国内の法定実効税率 (調整)	41.7%																														
留保金課税	2.7%																														
住民税等均等割	1.8%																														
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%																														
税率変更による繰延税金負債の 減額修正	0.7%																														
I T 投資特別減税額	0.7%																														
その他	0.2%																														
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.5%																														
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が0百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が0百万円減少、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。</p>	<p>3</p>																														

(5) 役員の異動 (平成16年6月24日付)

イ) 代表取締役の異動

取締役相談役 関 宏成 (現 代表取締役会長)
代表取締役副社長 土居 耐二 (現 代表取締役専務)

ロ) 新任取締役候補

取締役 本社営業本部本部長 渡部 義孝 (現 監査役 (常勤))
取締役 商品営業本部長 和氣 司朗 (現 執行役員 本社営業本部副本部長)
取締役 高松支店支店長 小杉 英則 (現 執行役員 高松支店長)

ハ) 新任監査役候補

監査役 (常勤) 和泉元 文雄 (現 取締役 本社営業本部本部長)
監査役 (常勤) 泉 利幸 (現 執行役員 生産本部副本部長)

ニ) 再任予定監査役

社外監査役 (非常勤) 宮内 省三 (現 社外監査役 (非常勤))

ホ) 退任予定取締役

取締役 本社営業本部長 和泉元 文雄 (監査役 (常勤) 就任予定)

ヘ) 退任予定監査役

監査役 (常勤) 渡部 義孝 (取締役 本社営業本部本部長 就任予定)
監査役 (常勤) 尾首 充俊 (当社参与 就任予定)

ト) 新任執行役員候補

執行役員 本社営業本部副本部長 大峰 博之 (現 本社営業本部副本部長)
執行役員 東京支店支店長 西上 慎司 (現 東京支店支店長)
執行役員 経営管理部部長 藤原 武彦 (現 経営管理部部長)

(注) 当社監査役 宮内省三は、再任されることにより「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たすこととなります。